

消費者庁 令和3年の地方からの提案等に関する対応方針に対するフォローアップ状況

管理番号	提案区分		提案事項名	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度改正による効果 (提案の実現による住民の利便性の向上、行政の効率化等)	根拠法令等	制度の所管・関係府省	団体名	その他(特記事項)	＜追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例(主なもの)＞		各府省からの第1次回答	各府省からの第1次回答を踏まえた提案団体からの見解	
	区分	分野									団体名	支障事例		見解	補足資料
40	B 地方に対する規制緩和	11.その他	地方消費者行政強化交付金の強化事業に関する事業計画を各市町村が提出する際、都道府県でとりまとめをすることなく直接消費者庁へ提出するなど、効率的な運用を行うよう改善を求める。	地方消費者行政強化交付金の強化事業に関する事業計画を各市町村が提出する際、都道府県でとりまとめをすることなく直接消費者庁へ提出するなど、効率的な運用を行うよう改善を求める。	各市町村が強化事業を実施する場合、地方消費者行政強化事業及び推進事業実施要領に基づき、各市町村は事業計画を当該県へ提出し、当該県は、管内各市町村の事業計画を取りまとめた上で、消費者庁へ提出している。また、消費者庁における審査過程で疑義や修正依頼がある場合、消費者庁からまとめて当該県に送られ、それを当該県が仕分けた上で各市町村へ照会し、集まった回答を再度取りまとめ、消費者庁へ回答している。しかし、事業計画の審査事務の所管及び承認権限は消費者庁にあることから、上記の当該県が行っている事務は、消費者庁からの照会と各市町村の回答の中継に過ぎないものである。また、これらの事務を年度末に、短期間で行うことを求められることから、他業務への圧迫となっている。	消費者庁の「地方消費者行政強化作戦 2020」の中では「消費者庁は地方消費者行政が自治事務であることに基づき、地方公共団体の自主性・自立性が十分に発揮されることに留意すると定められており、各市町村が消費者庁と直接やり取りすることで、事業に対する考え方や意向がより明確に伝わることとなり、結果として各市町村の自主性や自立性が尊重され、消費者にとって、より効果的な施策の展開が期待できる。	地方消費者行政強化交付金交付要綱、地方消費者行政強化事業実施要領 第2(1)③イ、第3(2)②	消費者庁	神奈川県、福島県		北海道、茨城県、長野県、兵庫県、奈良県 ○管内において強化事業を実施する市町村が多いことから、事務が輻輳する年度末に本事業の事務を行うことは、他業務への著しい圧迫となっている。 ○各市町村の強化事業計画書を県が経由することで県の事務負担及び各市町村における短期間の事務処理が強いられ、他業務への圧迫となっているため、計画書審査については、消費者庁と各市町村が直接事務手続きを行うよう要請の改正を求める。 ○事業計画様式の簡素化や作業期間の充分な確保等により都道府県事務負担軽減を図ることは可能と考えられることから業務改善の観点での検討をお願いしたい。 ○毎年2月以降、強化事業の事業計画書の事前提出、修正及び最終提出といった手続きについて、当該交付金の他事業の手続きと連続しながら、年度末まで対応しており、当該県においても相当適重な業務となっている。 ○当初予算における強化事業の事業計画の審査が年度末である上、消費者庁からの照会期間が短いにも関わらず、各市町村の取りまとめをし、消費者庁へ回答するやりとりが複数回に渡るため、通常業務と並行するのが難しく、業務負担が大きい。強化事業の審査を年度末から年内に移す等、負担を軽減する工夫が必要と思われる。 ○消費者庁における審査過程で疑義や修正依頼がある場合の当該県から各市町村への照会及び回答の取りまとめ、消費者庁への報告の一連の事務については、短期間で複数回のやりとりを求められており、提案団体の主張のとおり、他業務への圧迫となっている。そのため、例えば余裕をもった照会期間を設定するなど、事務効率化に向けては改善の余地があるのではないかと考える。	地方消費者行政強化交付金は、都道府県及び管内市区町村等の消費者行政の強化及び推進のために必要な経費が都道府県知事からの申請に基づいて交付を行い、管内各市町村への配分は、その実情を良く知る都道府県に委ねることとしている。 消費者安全法(第8条)においても、都道府県は、市町村の事務の実施に際し、「市町村相互間の連絡調整及び市町村に対する助言、協力、情報の提供その他の援助を行う」とされているなど、都道府県全体の消費者行政の推進役割が期待されている。そのため、都道府県においては、消費者庁と管内市区町村等の単なる中継ぎではなく、交付金が適正にかつ、当該都道府県域の消費者行政の強化に効果的に活用されるために管内市区町村からの申請が、真に消費者行政の強化及び推進のために必要な経費かどうかを審査し、必要に応じて交付する。また、全国の1,700を超える自治体と消費者庁が直接やりとりする場合は、かえって交付事務の停滞につながるかと考えている。 また、「全国の1,700を超える自治体と消費者庁が直接やりとりすることには、かえって交付事務の停滞につながるかと考えている。」とされているが、消費者庁は現行制度においても全自治体から提出された事業計画の審査を行っており、事務量が大きく変わることはなく、交付事務の停滞につながることはないと考えられる。 また、「全国の1,700を超える自治体と消費者庁が直接やりとりすることには、かえって交付事務の停滞につながるかと考えている。」とされているが、消費者庁は現行制度においても全自治体から提出された事業計画の審査を行っており、事務量が大きく変わることはなく、交付事務の停滞につながることはないと考えられる。			
204	B 地方に対する規制緩和	11.その他	地方版消費者基本計画の位置付けの明確化。加えて、地方版消費者基本計画と都道府県消費者教育推進計画等を統合して策定できることを明確化し、かつ、消費者基本計画と消費者教育の推進に関する基本的な方針の計画期間を一致させることで、地方において計画を統合して作成しやすくすること。	1 地方版消費者基本計画の策定については、国の「地方消費者行政強化作戦2020」の政策目標の中で、「全都道府県で策定」と掲げられているが、消費者基本法には両計画に関する定めがなく、自治体による計画策定に当たっての明確な根拠がなく支障となっている。 2 国の「消費者基本計画」の対象期間(現行第4期、令和2年度～6年度)と「消費者教育の推進に関する基本的な方針」の対象期間(現行：平成30年度～令和4年度)を踏まえ地方公共団体が策定することを求められる地方版消費者基本計画と都道府県消費者教育推進計画等について、統合して策定できるかが不明であり、また、国の計画と指針の計画期間が異なるため、地方自治体が統合した計画を策定し又は改定する上で支障が生じていることから、国において両計画の計画期間の一致も含めて検討されたい。	地方自治体による計画策定に当たっての法体系等の整理・位置付けの明確化 両計画等の一本化等による地方の計画策定作業の合理化 消費者行政分野における計画等の単一化による住民への訴求力の向上	消費者基本法第9条、消費者教育の推進に関する法律第9条、第10条、地方消費者行政強化作戦2020(政策目標7)	消費者庁	愛媛県、今治市、新居浜市、西条市、大洲市、西予市、上島町、久万高原町、内子町、鬼北町、愛南町	秋田県、奈良県、福岡県、宮崎県	○地方版消費者基本計画の策定については、国の「地方消費者行政強化作戦2020」の政策目標の中で、「全都道府県で策定」と掲げられるものの、消費者基本法には政府が策定すること定められているが、自治体が策定することは定められていないため、自治体による計画策定に当たっての明確な根拠がない。また、消費者基本計画の中で消費者教育について規定しているため、消費者教育の部分で重複する。さらに、両計画の対象期間についても統一されていない。 ○国の「消費者基本計画」において、地方公共団体の計画策定に関する規定がないため、県計画策定の根拠がなく支障となっている。 (1. について) 地域の人口減少や国・地方公共団体における厳しい財政状況などの制約のなか、消費者行政の強化を着実に進めるに当たっては、地方公共団体において、財源の確保も含めて、計画的に取組を進めることが重要であり、有識者懇談会の議論を経て策定した「地方消費者行政強化作戦2020」(令和2年4月)において、地域版の消費者基本計画(いわゆる地方版消費者基本計画)の策定を目標の一つとして明示し、その取組を消費者庁として支援することとしたところである。同強化作戦に記載のとおり、「各地方公共団体において、国が策定する消費者基本計画等を参考に、地域版の消費者基本計画を策定し、計画的・安定的に取組を進めることが『期待される』ものであり、「消費者庁は、地方消費者行政が自治事務であることを踏まえ、地方公共団体の自主性・自立性が十分に発揮されることに留意」と明記するなど、地方公共団体の自主性にも配慮している。 地方消費者行政が自治事務であるところ、地方版消費者基本計画の策定の有無や内容、形式は地方公共団体の判断に委ねられるところであるが、消費者庁としては、引き続き、地方公共団体の自主性に配慮しつつ、積極的な取組を支援してまいりたい。 (2. について) 消費者教育推進計画については、消費者教育の推進に関する法律第10条の規定により、都道府県、市町村が策定に努めることとなっている努力義務規定であり、地方版消費者基本計画と一本化して策定することは妨げられていない。実際に消費者教育推進計画を策定している地方公共団体においては、一本化している事例も多くあるところ。 地方版消費者基本計画及び消費者教育推進計画の対象期間については、法令上、特段規定されていないところ、国の消費者基本計画や消費者教育の推進に関する基本的な方針と対象期間が一致していないことも、各地域の実態を踏まえ、例えば両計画の計画期間を揃えたり、両計画を一本化して策定いただくなど、柔軟に両計画を策定・改定することは可能である(現に両計画を一本化して策定している地方公共団体の事例もあるところ。)。 以上のことから、消費者基本計画及び消費者教育の推進に関する基本的な方針の対象期間が一致していないことが地方公共団体にとって支障となっているとは考えていないが、今後、地方公共団体において両計画の策定・改定が円滑に行われるよう、対象期間の一致も含め検討してまいりたい。	第1次回答において、「都道府県においては、(中略)真に消費者行政の強化及び推進のために必要な経費かどうかを審査し、必要に応じて交付する。また、全国の1,700を超える自治体と消費者庁が直接やりとりする場合は、かえって交付事務の停滞につながるかと考えている。」とされているが、消費者庁は現行制度においても全自治体から提出された事業計画の審査を行っており、事務量が大きく変わることはなく、交付事務の停滞につながることはないと考えられる。 また、「全国の1,700を超える自治体と消費者庁が直接やりとりすることには、かえって交付事務の停滞につながるかと考えている。」とされているが、消費者庁は現行制度においても全自治体から提出された事業計画の審査を行っており、事務量が大きく変わることはなく、交付事務の停滞につながることはないと考えられる。				

消費者庁 令和3年の地方からの提案等に関する対応方針に対するフォローアップ状況

各府省からの第1次回答を踏まえた追加提案団体からの見解		全国知事会・全国市長会・全国町村会からの意見	提案募集検討専門部会からの主な再検討の視点(重点事項)	各府省からの第2次回答	令和3年の地方からの提案等に関する対応方針(令和3年12月21日閣議決定)記載内容	対応方針の措置(検討)状況				
見解	補足資料					措置方法(検討状況)	実施(予定)時期	これまでの措置(検討)状況	今後の予定	
		【全国知事会】 提案団体の提案の実現に向けて、積極的な検討を求める。		消費者安全法において、都道府県は、市町村に対する必要な助言等を行うとともに、各市町村の区域を超えた広域的な見地から消費者安全の確保を担うとされていることを踏まえ、「地方消費者行政強化交付金交付要綱」第6、及び「地方消費者行政強化事業及び推進事業実施要綱」第21(3)イ、第3(2)2)において、都道府県は、市町村事業計画について広域的な観点から必要な調整を行った上で取りまとめ、消費者庁に提出することとされている。 申請手続きについては、令和4年度以降の手続きについて、事業計画書様式を簡素化する等の見直しを行うこととしており、都道府県の事務負担軽減を進めていく。	5【消費者庁】 (2)地方消費者行政強化交付金 地方消費者行政強化交付金については、地方公共団体の事務負担を軽減するため、当該交付金事業に係る実施計画書及び実績報告書の記載内容の簡素化等について検討し、令和3年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	要綱改正		令和4年度当初予算案成立日に地方消費者行政強化交付金要綱改正(令和4年3月22日消地協第44号)を行い、同日より運用を開始した。	地方消費者行政強化交付金交付要綱の改正により、当該交付金事業に係る強化事業実施計画書及び強化事業実績報告書の様式を簡素化し、地方公共団体の事務負担を軽減した。具体的な措置としては、実施計画書の事業概要、事業経費、短期目標等について、3か年分の記載項目を設けていたところ、本交付金は単年度事業であることから、当年度分の記載のみとした。実績報告書においても、複数年度に関する記載項目等を当年度分の記載のみとした。また、一部の事業メニューについて、申請プロセスを簡素化するとともに、申請に必要な様式の簡素化を行った。	
		【全国知事会】 現行制度で計画の一本化が可能である旨について、十分な周知を行うべきである。 また、提案団体の支障を踏まえ、国の消費者基本計画及び消費者教育の推進に関する基本的な方針の対象期間の一致について積極的な検討を求める。 【全国町村会】 提案団体の意見を十分尊重し、提案が実現されるよう、積極的な検討を求める。	○計画策定等の義務付けに関しては、法定された条項数が、過去10年間で約1.9倍に増加するなど、国会や全国知事会においても強い問題意識が示されているところであり、本提案に関しては、まずは法令上の対応を基本として見直しを検討していただきたい。 (1)について ○1次ヒアリングにおいて、地方版消費者基本計画の策定状況の公表方法の見直しを行うとの説明があったが、2次にアリングまでに見直しの方角性を示していただきたい。 ○「都道府県は、当該都道府県に関する消費者教育推進計画を策定しようとする場合において、当該都道府県の消費者行政の基本的な施策に係る内容を当該計画のなかに追加することができる」といった条項を消費者教育推進法に追加するなど、法令上の対応を行っていただきたい。 ○消費者基本計画と消費者教育の推進に関する基本方針の対象期間について地方公共団体の事務負担も概ね一致させるべきではないか、この点について、第1次回答においては検討していくことだが、今後のスケジュールについて示していただきたい。	(1. について) 1次ヒアリングにおける説明のとおり、地方版消費者基本計画の策定状況に関する公表方法を見直し、未策定の地方公共団体名をHP上で公表する方法は改める。また、地方公共団体に対し、地方版消費者基本計画の策定はあくまでも任意であることを明確にする趣旨の通知を発出する。 なお、地方消費者行政の充実・強化に向けては、地方交付税交付金や地方消費者行政強化交付金等を通じた地方公共団体の取組の支援を行っている。また、財政面に限らず、他の地方公共団体の取組事例の紹介等も実施しているところ、必要に応じて御相談いただきたい。 (2. について) 消費者基本計画及び消費者教育の推進に関する基本的な方針(以下「消費者教育基本方針」という。)の対象期間を一致させる方向で対応する。次期消費者教育基本方針の対象期間(始期:令和5年度〜)を調整する必要があることから、消費者教育推進会議の意見を聴き、対象期間の設定については、遅くとも令和3年度内に対応する。	<令3> 5【消費者庁】 1次ヒアリングにおける説明のとおり、地方版消費者基本計画の策定状況に関する公表方法を見直し、未策定の地方公共団体名をHP上で公表する方法は改める。また、地方公共団体に対し、地方版消費者基本計画の策定はあくまでも任意であることを明確にする趣旨の通知を発出する。 なお、地方消費者行政の充実・強化に向けては、地方交付税交付金や地方消費者行政強化交付金等を通じた地方公共団体の取組の支援を行っている。また、財政面に限らず、他の地方公共団体の取組事例の紹介等も実施しているところ、必要に応じて御相談いただきたい。 (2. について) 消費者基本計画及び消費者教育の推進に関する基本的な方針(以下「消費者教育基本方針」という。)の対象期間を一致させる方向で対応する。次期消費者教育基本方針の対象期間(始期:令和5年度〜)を調整する必要があることから、消費者教育推進会議の意見を聴き、対象期間の設定については、遅くとも令和3年度内に対応する。	(i)1ポツ目				
					<令4> 5【消費者庁】 (2)消費者基本法(昭43法78)及び消費者教育の推進に関する法律(平24法61) 消費者基本計画(消費者基本法9条1項)と消費者教育の推進に関する基本的な方針(消費者教育の推進に関する法律9条1項。以下この事項において「方針」という。))については、消費者教育推進会議において次期方針の対象期間を7年とすることが承認されたことを踏まえ、両者の対象期間の統一を図る。	(i)2ポツ目 通知	令和4年3月25日	「地方版消費者基本計画の位置付けの明確化及び地方版消費者基本計画と都道府県消費者教育推進計画等の一体的な策定について」(令和4年3月25日付消地協第67号、消教推第140号)		
						(ii) 通知等	令和5年3月28日	令和5年3月28日に、消費者教育の推進に関する基本的な方針について、対象期間を7年間とする変更の閣議決定を行った。		